持続可能プログラム 年度評価 全体委員会所見 評価項目ごとの評定(※1) 評定 令和6年度は、第5期中長期目標(国土交通大臣指示)を受けて、地球温暖化やエネルギー問題に対して低炭素で持続可能な住宅・建築・都市の実現に向け、「脱炭素社会における室内環境性能確保と省エネを両立させた設計手法に関する研究」をはじめとした研究開発、技術指導、成果の普及等に取り組んでいる。以上から、成果・取組は国の方針や社会のニーズに適合しているといえる。 (i)成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合 а しているか【妥当性の観点】(※3) 令和6年度は、 第5期中長期計画期間の前半終了年度にあたり、令和7年度か ら令和9年度の後期期間に実施する研究計画を立て、事前評価を受けているが、「脱炭素社会における良質な室内環境の確保に向けた設計・調査手法の開発」をはじめと したいずれの課題についても、テーマに沿った研究課題であると評価をいただいてい 令和6年度の研究成果として、建築物省エネ法、建築基準法等に関連する技術基準や 関連諸制度の改善のための基礎資料の整備に向けた各種検証結果・知見等を得られた ほか、都市構造予測・評価に係るケーススタディの試行やBIMを用いた建築確認の普及 拡大への取組など住宅・建築・都市分野の生産性の向上や持続可能かつ快適な社会の 構築にも取り組んでいる。 以上から、成果・取組は社会的価値の創出に貢献するものであるといえる (ii)成果・取組が社会的価値の創出に貢献するも なお、社会的価値の創出に特段の貢献が期待される研究課題として、 はおける室内環境性能確保と省エネを両立させた設計手法に関する研究」「建築物の安全・維持管理に貸するドローンを活用した建築保全技術の開発」「人の移動を加味したマイクロシミュレーションによる将来都市構造予測・評価技術の開発」など6つの指定課題に取り組んでおり、令和7年度からは、「脱炭素社会における良質な室内環 а のであるか【社会的・経済的観点】(※3) 境の確保に向けた設計・調査手法の開発」「都市・建築の維持保全に視する次世代エ アモビリティ等の環境整備研究開発」「市街地における建築形態と創工ネ等に向けた 環境確保に関する研究」などの6つの指定課題に取り組む予定である。 今和6年度は、第5期中長期目標期間の前半の最終年度として、建物の周囲状況や 居住者・使用者の使い方等を含めた多様な省エネ技術の評価方法の整理・拡充や評価プログラム・データベースの公開、成長戦略実行計画に合わせたBIMを用いた建築確認の普及拡大への取組など、予定通り着実に成果を挙げている。 (iii) 成果・取組が期待された時期に適切な形で創 а 出・実施されているか【時間的観点】(※3) 以上から、成果・取組は期待された時期に適切な形で創出・実施されているといえ 令和6年度は、国土交通省の関連部局と連携して研究開発を推進するとともに、国 総研、大学、業界団体等との間で31件の共同研究を実施している。また、一部の研究課題では外部有識者で構成される委員会を組成し、外部の知見を取り入れながら研究開発等を進めているほか、「建築研究開発コンソーシアム」での民間企業等との研究会も開催している。令和7年度以降開始予定の研究においても同様の体制を構築して (iv) 国内外の大学、民間事業者、研究開発機関と の連携・協力等、効果的かつ効率的な研究開発の推 а 進に向けた取組が適切かつ十分であるか 以上から、国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力等、効果的か つ効率的な研究開発の推進に向けた取組が適切かつ十分なものであるといえる 令和6年度は、国土交通省「建築構造基準委員会」「建築防火基準委員会」等にお いて10件の建築基準法に関連する技術基準の策定や、これらに関連する協会等の基 各種指針、JISの策定等の技術的支援に取り組んでいる。また、建築基準法の耐久 性関係規定や品確法等の劣化対策評価方法基準等の改正や運用見直しの検討に資する 技術的支援に取り組むとともに、 (v) 政策の企画立案や技術基準策定等に対する技 「集団規定技術委員会」など国の委員会へ参加や次 а 期住生活基本計画の検討に係る国の審議会等における議論の基礎となるデータに活用 術的支援が適切かつ十分に行われているか されている。 そのほかにも、関連する学協会等の規基準・各種指針、JISの策定等の技 術的支援に取り組んでいる 以上から、政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に 行われているといえる。 令和6年度は、過年度の研究成果も含め、日本建築学会等の学術論文として183報 (うち査読付論文32報)発表している。 (フ)ち宮統刊編末324枚) 発表している。 また、最近の技術の動向などを勘案し、重要な研究成果について、技術者のみならず 広く国民へ発信することを目的として、令和7年2月に公開で「建築研究所講演会」 を開催しているほか、「建築研究所ニュース」として研究成果を記者発表している。 さらに、産学官が連携した「建築研究開発コンソーシアム」において、関連する最新 (vi)研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会 での発表等による成果の普及を適切に行うととも а に、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進し の研究成果を紹介している。 ているか 以上から、研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普 及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているとい える。 全体評定(※2) А

- ※1 評価区分(年度評価)
 - a: 実施状況は適切であった。
 - b:実施状況は概ね適切であった。
- c: 実施状況は適切でなかった。
- ※2 評価項目ごとに、a:3点、b:2点、c:1点とし、算術平均の結果が一番近い数字に対応するABC (A:3点、B:2点、C:1点)を全体評定とする
- ※3 (i)、(ii)、(iii)は評価点を2倍に加重したうえで、算術平均を算出する